

半期報告書

(第31期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社 レオパレス21

(591122)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
	1. 業績等の概要	4
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 対処すべき課題	6
	4. 経営上の重要な契約等	6
	5. 研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
	1. 主要な設備の状況	7
	2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
	1. 株式等の状況	8
	(1) 株式の総数等	8
	(2) 新株予約権等の状況	8
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
	(4) 大株主の状況	9
	(5) 議決権の状況	10
	2. 株価の推移	10
	3. 役員の状況	10
第5	経理の状況	11
	1. 中間連結財務諸表等	12
	(1) 中間連結財務諸表	12
	(2) その他	39
	2. 中間財務諸表等	40
	(1) 中間財務諸表	40
	(2) その他	56
第6	提出会社の参考情報	57
第二部	提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月16日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社レオパレス21 （登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）
【英訳名】	LEOPALACE21 CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 祐助
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	126,937	159,496	185,816	295,683	357,496
経常利益 (百万円)	7,192	9,556	10,289	32,255	33,442
中間(当期)純利益(百万円)	3,500	6,271	5,681	18,763	18,781
純資産額 (百万円)	24,058	45,379	65,235	44,759	65,307
総資産額 (百万円)	341,519	357,078	389,385	372,954	404,853
1株当たり純資産額 (円)	195.11	369.83	469.96	363.00	470.44
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	29.51	51.13	40.93	155.12	147.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.38	—	—	152.16	—
自己資本比率 (%)	7.0	12.7	16.8	12.0	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,488	△3,225	△7,378	32,348	23,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,395	△12,392	△4,458	△14,406	△21,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,888	△3,696	△556	△2,809	△1,010
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,793	20,656	28,715	39,901	41,217
従業員数 (人)	4,234	4,378	5,274	4,228	4,385
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[594]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の連結会計年度及び同中間連結会計期間、第31期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 従業員数は、就業人員を表示しており、臨時雇用者数は第31期中間連結会計期間より[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	123,627	156,614	183,593	289,562	351,775
経常利益 (百万円)	7,599	12,713	13,609	30,613	37,516
中間(当期)純利益(百万円)	6,364	9,853	9,454	15,831	23,733
資本金 (百万円)	33,274	33,274	37,500	33,274	37,500
発行済株式総数 (千株)	123,412	123,412	139,543	123,412	139,543
純資産額 (百万円)	34,852	54,043	84,104	44,083	76,446
総資産額 (百万円)	318,979	345,243	389,926	340,183	396,220
1株当たり純資産額 (円)	282.64	438.32	603.33	357.52	548.34
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	53.65	79.92	67.82	130.88	185.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	51.61	—	—	128.38	—
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	10.9	15.7	21.6	13.0	19.3
従業員数 (人)	3,541	3,665	4,372	3,520	3,661
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[593]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額15円には、設立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第30期の事業年度及び同中間会計期間、第31期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 経営指標等については、第29期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第30期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 従業員数は、就業人員を表示しており、臨時雇用者数は第31期中間会計期間より[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分における当該事業に携わっている主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アパート建築請負事業	2,278 [17]
賃貸事業	1,832 [570]
ホテルリゾート関連事業	940 [2]
その他事業	27 [-]
全社（共通）	197 [5]
合計	5,274 [594]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト及び派遣社員）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	4,372 [593]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト及び派遣社員）は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は前事業年度末に比し、711名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や株式市況の持ち直しなど一部で緩やかな回復の兆しがみられるものの、個人消費の低迷や急激な円高により回復に力強さはなく、景気は総じて厳しい状況のまま推移いたしました。住宅投資については、当上半期の住宅着工戸数は持家の持ち直しにより前年同期比0.9%増加の603千戸と4年ぶりの増加となりましたが、うち貸家は前年同期比2.2%減少の232千戸にとどまりました。

このような状況のなかで、当社は引き続き受注好調で、これに伴いアパート管理戸数が大きく増加いたしました。一方、増加する管理戸数に対処するため賃貸営業体制の強化・整備を実施いたしました。

この結果、単体ベースの当中間期について、売上高は1,835億93百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は161億4百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は136億9百万円（前年同期比7.0%増）、中間純利益は法人税等調整額が前中間期△32億95百万円から当中間期△4億70百万円となったこと等により94億54百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

また、連結ベースの売上高は1,858億16百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は162億14百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は海外子会社等において期末換算に伴う為替差損が38億63百万円発生しましたが、102億89百万円（前年同期比7.7%増）、中間純利益は56億81百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、当社グループのアパート建築請負部門の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメント区分を一部変更しており、前年同期対比は新セグメントベースで行っております。

a. アパート建築請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、全国営業店舗網（当中間期末 106店）の積極的な営業活動により受注が好調に推移したことおよび、建築原価並びに工程管理の徹底が定着してきたことから、売上高は960億29百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は210億61百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

なお、当中間期受注高は1,110億88百万円（前年同期比20.1%増）、当中間期末の受注残高は1,250億83百万円（前年同期末比17.1%増）となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門については、当中間期末237千戸（前期末比 21千戸増）となった管理戸数の増加とともに「マンスリーレオパレス フラット」は引き続き順調な伸びを示しております。一方で受注好調で管理戸数が急増した地域を中心に賃貸営業が追いついていないことから、管理戸数増加に見合った賃貸営業の強化策とマンスリーレオパレスの効率的運営管理によるコスト削減策を実施しておりますが、この営業強化整備の一環として予定しておりました賃貸営業店舗の展開を小型店主体に変更拡大して前期末114店から当中間期末195店まで前倒して展開いたしました。このため、出店費用等の経費が上期に前倒しとなったこと等から、売上高は867億41百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は1億1百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連部門については、平成13年9月の米国同時多発テロ後の回復が長引いているうえに、本年前半はSARSおよびイラク戦争の影響によりグアム島への観光客が低水準で推移したため、売上高は22億89百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は17億18百万円（1億94百万円の悪化）となりました。

なお、内装工事中でありましたグアムのレオパレスリゾート内ホテル「ベルヴェデーレ」は本年10月営業開始いたしました。

d. その他事業部門

その他部門は、ファイナンス部門、不動産販売部門およびブロードバンド部門であります。昨年8月開始したブロードバンド部門の先行費用発生から、売上高は7億55百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失は19億93百万円（17億81百万円の悪化）となりました。

なお、ブロードバンド部門については、さらにサービスを充実させ本年6月からIP電話サービス「LEOPHONE」を追加いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日本

当社単体において、アパート建築請負部門・賃貸部門の売上が順調に伸びた結果、売上高は1,834億64百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は183億26百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

b. 米国信託統治領グアム

レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムを経営するMDI Guam Corporation等の子会社による売上高は13億37百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失は7億89百万円（2億33百万円の改善）となりました。

c. 仏国

ベルサイユにてトリアノンパレス・ア・ウェスティンホテルを経営するTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.による売上高は10億14百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は127百万円（98百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は287億15百万円と前中間連結会計期間末に比べ80億59百万円の増加となりました。

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、73億78百万円（前年同期比128.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が133億51百万円と当期から多額に発生したためであります。なお、税金等調整前中間純利益は売上高増加に伴い103億40百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、44億58百万円（前年同期比64.0%減）となりました。これは主に、前期に引き続き賃貸用不動産の取得並びにリゾート関係設備投資を65億59百万円（前年同期比42.3%減）行った一方、投資有価証券の売却による収入が33億2百万円あったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5億56百万円（前年同期比85.0%減）となりました。これは主に、借入金の返済を促進いたしました。当中間期は納税のための借入を行い、借入金等による収入が16億円（借入金支出差引後）となったためであります。

なお、借入金の一部を社債（金融機関引受による私募債）にシフトしております。この結果、当中間連結会計期間末の借入金等残高は1,866億63百万円（前期末比36億16百万円増）となりました。また、当期は配当金の支払額20億91百万円が発生しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるアパート建築請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

なお、変更後の事業区分に基づく前中間連結会計期間におけるアパート建築請負事業の生産実績は56,200百万円であり、対前年同期増減率は新セグメントベースで行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
アパート建築請負事業	63,565	13.1

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるアパート建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、変更後の事業区分に基づく前中間連結会計期間におけるアパート建築請負事業の受注高および受注残高は、それぞれ92,513百万円、106,773百万円であり、対前年同期増減率は新セグメントベースで行っております。アパート建築請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
アパート建築請負事業	111,088	20.1

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
アパート建築請負事業	125,083	17.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、変更後の事業区分に基づく前中間連結会計期間における販売実績は、アパート建築請負事業80,295百万円、賃貸事業75,668百万円、ホテルリゾート関連事業2,987百万円、その他事業544百万円であり、対前年同期増減率は新セグメントベースで行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
アパート建築請負事業	96,029	19.6
賃貸事業	86,741	14.6
ホテルリゾート関連事業	2,289	△23.4
その他事業	755	38.6
合計	185,816	16.5

(注) 1. 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜き金額によっております。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、増加いたしました主要なリース資産は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量 (セット)	リース料総額 (百万円)	当期リース料 (百万円)	摘要
提出会社	国内賃貸用不動産	賃貸事業	賃貸用不動産備え付け 家具・電化製品等	30,806	2,920	160	リース

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画しておりました賃貸用不動産については、平成15年9月末までに6棟が完成し、賃貸管理戸数が560戸増加しております。

なお、当中間連結会計期間末における重要な設備投資計画につきましては、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	レオパレスFlat 名古屋新栄 他2棟 (名古屋市中区他)	賃貸事業	賃貸用不動産	3,134	1,623	自己資金	平成14年5月	平成16年11月
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾート マネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル内装及び 周辺整備工事	7,450	7,059	自己資金	平成13年4月	平成15年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (平成15年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成15年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,543,915	139,543,915	日本証券業協会	—
計	139,543,915	139,543,915	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	139,543,915	—	37,500	—	12,544

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
深山 祐助	東京都西東京市新町四丁目11番5号	28,949	20.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,388	8.16
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 フリート ストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル)	6,935	4.96
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,360	3.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,332	2.38
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	2,745	1.96
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,178	1.56
ザバンクオブニューヨーク ジャスティックトリーティー アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ワン ウォール ストリート ニューヨーク 10286 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,676	1.20
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	67 ロンバード ストリート ロンドン EC3P 3DL 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,667	1.19
野口 孝行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,523	1.09
計	—	64,755	46.40

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,242 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,196 千株

2. タワー投資顧問株式会社から平成15年10月1日付で大量保有報告書の提出があり、平成15年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	7,447	5.33

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000 (相互保有株式) 普通株式 1,185,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式137,831,000	137,356	—
単元未満株式	普通株式 385,915	—	—
発行済株式総数	139,543,915	—	—
総株主の議決権	—	137,356	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が475,000株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数475個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱レオパレス21	東京都中野区本町 二丁目54番11号	142,000	—	142,000	0.10
(相互保有株式) トーヨーミヤマ 工業㈱	千葉県木更津市築 地2番地	1,185,000	—	1,185,000	0.84
計	—	1,327,000	—	1,327,000	0.95

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	695	788	746	809	1,030	971
最低(円)	560	668	632	655	780	780

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 貸貸事業本部副本部長	取締役 営業総本部副本部長	三池 嘉一	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※6	20,775		28,835		41,367	
2. 売掛金及び 完成工事未収入金		13,171		25,939		29,241	
3. 営業貸付金	※6	21,748		18,700		20,137	
4. 販売用不動産	※7	357		—		—	
5. 未成工事支出金		5,106		4,475		3,716	
6. その他の棚卸資産		483		646		480	
7. 繰延税金資産		2,344		5,142		6,064	
8. 未収入金		—		17,834		19,820	
9. その他	※6	20,826		11,910		9,228	
10. 貸倒引当金		△1,447		△1,982		△1,705	
流動資産合計		83,367	23.3	111,502	28.7	128,351	31.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1 ※6 ※7	129,023		130,463		129,997	
減価償却累計額		31,597	97,425	34,405	96,058	33,552	96,445
2. 土地	※3	103,430		105,181		105,127	
3. 建設仮勘定		37,002		36,908		39,977	
4. その他		9,271		9,826		9,451	
減価償却累計額		7,023	2,248	7,477	2,348	7,358	2,093
有形固定資産合計		240,107	67.3	240,497	61.8	243,644	60.2
(2) 無形固定資産		662	0.2	587	0.1	619	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 長期前払費用	※1	15,144		22,140		18,525	
2. 固定化営業債権	※4 ※6	19,243		16,911		17,100	
3. 繰延税金資産		4,871		1,502		246	
4. その他	※6	11,525		11,425		12,251	
5. 貸倒引当金		△17,882		△15,718		△15,936	
投資その他の資産 合計		32,903	9.2	36,261	9.3	32,186	8.0
固定資産合計		273,672	76.7	277,346	71.2	276,450	68.3
III 繰延資産							
1. 創立費		38		45		51	
2. 社債発行費		—		490		—	
繰延資産合計		38	0.0	536	0.1	51	0.0
資産合計		357,078	100.0	389,385	100.0	404,853	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金及び 工事未払金		38,801		52,864		59,771	
2. 短期借入金	※1 ※2 ※6	46,161		37,948		33,042	
3. 一年内償還予定の 社債		—		1,435		—	
4. 未払法人税等		5,010		4,664		13,323	
5. 前受金		7,887		13,024		14,232	
6. 未成工事受入金		15,105		14,335		11,602	
7. 賞与引当金		1,412		1,601		1,423	
8. その他	※1 ※6	11,244		13,352		13,768	
流動負債合計		125,623	35.2	139,225	35.7	147,164	36.3
II 固定負債							
1. 社債		—		14,915		—	
2. 長期借入金	※1 ※2 ※6	146,178		132,365		150,004	
3. 長期未払金	※1 ※6	7,106		4,836		6,201	
4. 退職給付引当金		1,204		1,685		1,429	
5. 預り敷金保証金	※1	18,440		13,179		17,183	
6. その他		40		45		45	
固定負債合計		172,970	48.4	167,026	42.9	174,864	43.2
負債合計		298,594	83.6	306,252	78.6	322,028	79.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,104	3.7	17,896	4.6	17,516	4.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		11,180	3.1	15,407	4.0	15,407	3.8
III 利益剰余金		6,394	1.8	23,110	5.9	19,519	4.8
IV その他有価証券評価 差額金		△185	△0.0	197	0.1	△106	△0.0
V 為替換算調整勘定		△4,929	△1.4	△10,606	△2.7	△6,649	△1.6
VI 自己株式		△355	△0.1	△373	△0.1	△364	△0.1
資本合計		45,379	12.7	65,235	16.8	65,307	16.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		357,078	100.0	389,385	100.0	404,853	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		159,496	100.0		185,816	100.0		357,496	100.0
II 売上原価			121,665	76.3		142,792	76.8		268,856	75.2
売上総利益			37,830	23.7		43,023	23.2		88,639	24.8
III 販売費及び 一般管理費										
1. 広告宣伝費		4,115			3,966			7,863		
2. 販売手数料		616			620			1,358		
3. 貸倒引当金繰入額		198			74			210		
4. 役員報酬		187			183			375		
5. 給与手当及び賞与		6,954			8,560			15,735		
6. 賞与引当金繰入額		1,026			1,023			1,029		
7. 退職給付引当金 繰入額		187			243			375		
8. 賃借料		1,234			1,426			2,520		
9. 減価償却費		922			1,039			1,910		
10. 租税公課		562			609			1,133		
11. その他		6,728	22,734	14.2	9,061	26,809	14.5	14,476	46,989	13.2
営業利益			15,096	9.5		16,214	8.7		41,650	11.6
IV 営業外収益										
1. リゾート会員権 解約収入		92			—			199		
2. 持分法による 投資利益		174			108			351		
3. 請負工事解約収入		58			64			86		
4. 金利スワップ 評価益		—			363			—		
5. その他		154	479	0.3	110	647	0.3	336	973	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,191			2,579			4,457		
2. 為替差損		3,421			3,863			4,207		
3. その他		407	6,020	3.8	129	6,572	3.5	517	9,181	2.6
経常利益			9,556	6.0		10,289	5.5		33,442	9.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		—		85	
2. 投資有価証券 売却益		—		1,439		—	
3. 貸倒引当金戻入益		9		0		35	
4. 債務免除益	※3	—		—		94	
5. その他		—	9	0	1,440	—	215
			0.0		0.8		0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—		1		84	
2. 固定資産除却損	※5	112		308		251	
3. 投資有価証券 評価損		190		1		1,207	
4. 貸倒引当金繰入額		961		699		1,667	
5. 役員退職慰労金		—		300		—	
6. その他		229	1,493	78	1,388	316	3,527
			0.9		0.7		1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,072		10,340		30,129
			5.1		5.6		8.4
法人税、住民税 及び事業税		4,891		4,692		13,231	
法人税等調整額		△3,295	1,595	△470	4,222	△2,389	10,842
			1.0		2.3		3.0
少数株主利益			204		436		505
			0.1		0.2		0.1
中間 (当期) 純利益			6,271		5,681		18,781
			4.0		3.1		5.3

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					15,407		
資本準備金期首残高		32,526	32,526			32,526	32,526
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		—	—	—	—	4,226	—
2. 自己株式処分差益		31	31	—	—	31	4,258
III 資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額		21,377	21,377	—	—	21,377	21,377
IV 資本剰余金 中間期末 (期末) 残高			11,180		15,407		15,407
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					19,519		
連結剰余金期首残高		△21,254	△21,254			△21,254	△21,254
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		6,271	—	5,681	—	18,781	—
2. 資本準備金取崩額		21,377	—	—	—	21,377	—
3. 過年度剰余金修正額	※1	—	27,648	—	5,681	615	40,774
III 利益剰余金減少高							
配当金		—	—	2,091	2,091	—	—
IV 利益剰余金 中間期末 (期末) 残高			6,394		23,110		19,519

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間 (当期) 純利益		8,072	10,340	30,129
減価償却費		2,531	2,469	4,707
貸倒引当金の 増減額 (減少: △)		923	696	1,495
支払利息		2,457	2,812	4,971
債務免除益		—	—	△94
為替差損益 (差益: △)		3,421	3,863	4,207
有形固定資産売却損		—	1	84
有形固定資産除却損		112	308	251
投資有価証券売却益		—	△1,439	—
売上債権の 増減額 (増加: △)		5,478	6,763	△12,576
棚卸資産の 増減額 (増加: △)		△189	△933	1,398
長期前払費用の 増減額 (増加: △)		△6,643	△7,084	△14,551
仕入債務の増減額 (減少: △)		△11,091	△7,400	11,005
未成工事受入金の 増減額 (減少: △)		298	2,732	△3,203
預り保証金の 増減額 (減少: △)		△547	△2,869	△1,677
未払消費税の 増減額 (減少: △)		—	△1,462	△257
その他		△225	161	8,271
小計		4,597	8,961	34,161
利息及び配当金の 受取額		53	23	80
利息の支払額		△8,455	△3,012	△11,446
法人税等の支払額		579	△13,351	552
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,225	△7,378	23,347

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△11,367	△6,559	△19,023
有形固定資産の 売却による収入		1	1	204
投資有価証券の 取得による支出		△317	△102	△3,632
投資有価証券の 売却による収入		140	3,302	378
貸付による支出		△1,500	△682	△1,634
貸付金の 回収による収入		1,742	35	3,234
その他		△1,092	△453	△538
投資活動による キャッシュ・フロー		△12,392	△4,458	△21,011
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	18,711	563
短期借入金の 返済による支出		△1,079	△12,283	△1,673
長期借入による収入		9,000	—	14,500
長期借入金の 返済による支出		△12,856	△19,164	△27,649
長期工事未払金の 返済による支出		△6,755	△1,424	△7,339
新株発行による収入		—	—	8,452
社債発行による収入		—	15,761	—
少数株主の 払込による収入	※	8,000	—	12,500
自己株式の 取得による支出		△5	△9	△13
配当金の支払額		—	△2,091	—
少数株主への 配当金の支払額		—	△56	△350
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,696	△556	△1,010
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		68	△109	△9
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△19,245	△12,502	1,316
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		39,901	41,217	39,901
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		20,656	28,715	41,217

※ 「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リート・ツー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 子会社は全て連結されております。</p> <p>主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. ㈱ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 特定目的会社 レオパレス・リート・ツアー 他5社</p> <p>上記のうち、特定目的会社レオパレス・リート・ツアーについては当中間連結会計期間において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 10社 子会社は全て連結されております。</p> <p>主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. ㈱ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 特定目的会社 レオパレス・リート・ツアー 特定目的会社 レオパレス・リート・スリー 他4社</p>	<p>連結子会社数 10社 子会社は全て連結されております。</p> <p>主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. ㈱ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 特定目的会社 レオパレス・リート・ツアー 特定目的会社 レオパレス・リート・スリー 他4社</p> <p>上記のうち、特定目的会社レオパレス・リート・ツアー、特定目的会社レオパレス・リート・スリーについては、当連結会計年度において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来連結子会社であった㈱レオパレスリゾートエムディアイについては、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業㈱1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 トーヨーミヤマ工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（㈱ポーラスター投資顧問）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業㈱1社であり、持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアーの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアーの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する 事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc. は、販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～47年</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年 工具器具備品 5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 30～40年 工具器具備品 3～5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(4) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 MDI Guam Corporationの開発許可取得に伴い発生した設備等負担金……………40年 一括借上前家賃……………3年</p> <p>—————</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 同左</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 同左</p> <p>(4) 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 創立費 商法施行規則規定の最長期間(5年)で均等償却</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年)で均等償却</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 同左</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 同左</p> <p>(4) 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 創立費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支払時全額費用処理</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の市場金利上昇リスク を回避するため対象債務の範 囲内でヘッジを行っておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に ついて、金利変動とキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較 検討し、有効性を評価してお ります。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会 計処理 税抜方式によっておりま す。また、固定資産に係る控 除対象外消費税等は長期前払 費用として計上し、5年によ り償却しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、 過年度において不動産開発事 業に要した借入金に対する開 発期間中の支払利息を有形固 定資産の取得原価に算入して おりました。なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連 結会計期間末の有形固定資産 の帳簿価額に含まれている支 払利息は9,327百万円でありま す。</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては、特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に ついて、金利変動とキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較 検討し、有効性を評価してお ります。 ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たしている ものについては、中間決算日 における有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会 計処理 同左</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、 過年度において不動産開発事 業に要した借入金に対する開 発期間中の支払利息を有形固 定資産の取得原価に算入して おりました。なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連 結会計期間末の有形固定資産 の帳簿価額に含まれている支 払利息は8,283百万円でありま す。</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に ついて、金利変動とキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較 検討し、有効性を評価してお ります。 ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たしている ものについては、決算日にお ける有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会 計処理 同左</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、 過年度において不動産開発事 業に要した借入金に対する開 発期間中の支払利息を有形固 定資産の取得原価に算入して おりました。なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会 計年度末の有形固定資産の帳 簿価額に含まれている支払利 息は9,047百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「請負工事解約収入」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は37百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は261百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増減額」につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「長期前払費用の増減額」は、△2,175百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は14,342百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税の増減額」につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払消費税の増減額」は、△1,489百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル（ウェスティンリゾート）から成る大型リゾート開発事業（既投資額122,978百万円1,003,083千円ドル）を行っております。</p> <p>平成14年9月30日現在、中間連結貸借対照表に含まれている当該リゾート施設に係る資産及び負債の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,873百万円 (463,894千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,494百万円 (28,505千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>36,295百万円 (296,044千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>492百万円 (4,016千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,328百万円 (43,465千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>102,484百万円 (835,926千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,184百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,218百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>7,106百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (会員権預託金)</td> <td>15,711百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>66,220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間連結貸借対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	56,873百万円 (463,894千円ドル)	土地	3,494百万円 (28,505千円ドル)	建設仮勘定	36,295百万円 (296,044千円ドル)	その他	492百万円 (4,016千円ドル)	投資その他の資産		長期前払費用	5,328百万円 (43,465千円ドル)	資産合計	102,484百万円 (835,926千円ドル)	流動負債		短期借入金	4,184百万円	未払金	1,000百万円	固定負債		長期借入金	38,218百万円	長期未払金	7,106百万円	預り保証金 (会員権預託金)	15,711百万円	負債合計	66,220百万円	<p>※1 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル（ウェスティンリゾート）から成る大型リゾート開発事業（既投資額116,945百万円1,051,198千円ドル）を行っております。</p> <p>平成15年9月30日現在、中間連結貸借対照表に含まれている当該リゾート施設に係る資産及び負債の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,082百万円 (468,157千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,210百万円 (28,859千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>35,857百万円 (322,316千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>375百万円 (3,374千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,810百万円 (43,237千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>96,336百万円 (865,945千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (会員権預託金)</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,844百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>4,836百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (会員権預託金)</td> <td>11,716百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>52,498百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間連結貸借対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	52,082百万円 (468,157千円ドル)	土地	3,210百万円 (28,859千円ドル)	建設仮勘定	35,857百万円 (322,316千円ドル)	その他	375百万円 (3,374千円ドル)	投資その他の資産		長期前払費用	4,810百万円 (43,237千円ドル)	資産合計	96,336百万円 (865,945千円ドル)	流動負債		短期借入金	4,700百万円	流動負債その他 (未払金)	1,270百万円	流動負債その他 (会員権預託金)	1,132百万円	固定負債		長期借入金	28,844百万円	長期未払金	4,836百万円	預り保証金 (会員権預託金)	11,716百万円	負債合計	52,498百万円	<p>※1 連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル（ウェスティンリゾート）から成る大型リゾート開発事業（既投資額123,202百万円、1,024,977千円ドル）を行っております。</p> <p>平成15年3月31日現在、連結貸借対照表に含まれている当該リゾート施設に係る資産及び負債の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,956百万円 (457,210千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,426百万円 (28,505千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>37,950百万円 (315,724千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418百万円 (3,482千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,210百万円 (43,351千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>101,962百万円 (848,275千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,204百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,823百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>6,201百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (会員権預託金)</td> <td>15,400百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>59,898百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	54,956百万円 (457,210千円ドル)	土地	3,426百万円 (28,505千円ドル)	建設仮勘定	37,950百万円 (315,724千円ドル)	その他	418百万円 (3,482千円ドル)	投資その他の資産		長期前払費用	5,210百万円 (43,351千円ドル)	資産合計	101,962百万円 (848,275千円ドル)	流動負債		短期借入金	5,204百万円	未払金	1,270百万円	固定負債		長期借入金	31,823百万円	長期未払金	6,201百万円	預り保証金 (会員権預託金)	15,400百万円	負債合計	59,898百万円
科目	中間連結貸借対照表計上額																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																										
建物及び構築物	56,873百万円 (463,894千円ドル)																																																																																																									
土地	3,494百万円 (28,505千円ドル)																																																																																																									
建設仮勘定	36,295百万円 (296,044千円ドル)																																																																																																									
その他	492百万円 (4,016千円ドル)																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																										
長期前払費用	5,328百万円 (43,465千円ドル)																																																																																																									
資産合計	102,484百万円 (835,926千円ドル)																																																																																																									
流動負債																																																																																																										
短期借入金	4,184百万円																																																																																																									
未払金	1,000百万円																																																																																																									
固定負債																																																																																																										
長期借入金	38,218百万円																																																																																																									
長期未払金	7,106百万円																																																																																																									
預り保証金 (会員権預託金)	15,711百万円																																																																																																									
負債合計	66,220百万円																																																																																																									
科目	中間連結貸借対照表計上額																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																										
建物及び構築物	52,082百万円 (468,157千円ドル)																																																																																																									
土地	3,210百万円 (28,859千円ドル)																																																																																																									
建設仮勘定	35,857百万円 (322,316千円ドル)																																																																																																									
その他	375百万円 (3,374千円ドル)																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																										
長期前払費用	4,810百万円 (43,237千円ドル)																																																																																																									
資産合計	96,336百万円 (865,945千円ドル)																																																																																																									
流動負債																																																																																																										
短期借入金	4,700百万円																																																																																																									
流動負債その他 (未払金)	1,270百万円																																																																																																									
流動負債その他 (会員権預託金)	1,132百万円																																																																																																									
固定負債																																																																																																										
長期借入金	28,844百万円																																																																																																									
長期未払金	4,836百万円																																																																																																									
預り保証金 (会員権預託金)	11,716百万円																																																																																																									
負債合計	52,498百万円																																																																																																									
科目	連結貸借対照表計上額																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																										
建物及び構築物	54,956百万円 (457,210千円ドル)																																																																																																									
土地	3,426百万円 (28,505千円ドル)																																																																																																									
建設仮勘定	37,950百万円 (315,724千円ドル)																																																																																																									
その他	418百万円 (3,482千円ドル)																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																										
長期前払費用	5,210百万円 (43,351千円ドル)																																																																																																									
資産合計	101,962百万円 (848,275千円ドル)																																																																																																									
流動負債																																																																																																										
短期借入金	5,204百万円																																																																																																									
未払金	1,270百万円																																																																																																									
固定負債																																																																																																										
長期借入金	31,823百万円																																																																																																									
長期未払金	6,201百万円																																																																																																									
預り保証金 (会員権預託金)	15,400百万円																																																																																																									
負債合計	59,898百万円																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>上記のうち、完成し営業している施設の主なものとしては、レオパレスリゾート内でホテルとして営業しているコンドミニアム3棟及び賃貸住宅として営業しているデュープレックス（戸建住宅）45戸（15,367百万円、125,345千ドル）ゴルフコース36ホール（24,016百万円、195,896千ドル）並びにウェスティンホテルカンパニーに運営を委託しているホテル（21,476百万円、175,174千ドル）があります。</p> <p>また、建設仮勘定に含まれる施設のうち、躯体のみ完成しておりましたレオパレスリゾート内のホテルについては、平成15年8月完成に向けて内装工事中であります。今後についても、段階的かつ長期的視野に立って施設の充実を図っていく計画であります。</p> <p>なお、金融機関等からの借入金等については金融機関との協定書（有効期限平成17年12月末）等に基づき返済しております。また、未払利息は完済いたしました。</p> <p>この大型リゾート事業は上記のとおり諸施設が順次稼働し、収益は改善しつつある状況であります。今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展しない場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>上記のうち、完成し営業している施設の主なものとしては、レオパレスリゾート内でホテルとして営業しているコンドミニアム3棟及び賃貸住宅として営業しているデュープレックス（戸建住宅）45戸（13,536百万円、121,677千ドル）ゴルフコース36ホール（21,131百万円、189,950千ドル）並びにウェスティンホテルカンパニーに運営を委託しているホテル（18,969百万円、170,515千ドル）があります。</p> <p>なお、建設仮勘定に含まれる施設のうち、躯体のみ完成しておりましたレオパレスリゾート内のホテルについては、平成15年10月に完成し、営業開始いたしました。野球場、プール等のリゾート内整備工事及びコンドミニアム1棟の建設工事については、平成15年12月完成に向けて工事中であります。</p> <p>この大型リゾート事業は上記のとおり諸施設が順次稼働し、収益は改善しつつある状況であります。今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展しない場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>上記のうち、完成し営業している施設の主なものとしては、レオパレスリゾート内でホテルとして営業しているコンドミニアム3棟及び賃貸住宅として営業しているデュープレックス（戸建住宅）45戸（14,859百万円、123,625千ドル）ゴルフコース36ホール（23,173百万円、192,791千ドル）並びにウェスティンホテルカンパニーに運営を委託しているホテル（20,768百万円、172,781千ドル）があります。</p> <p>なお、建設仮勘定に含まれる施設のうち、躯体のみ完成しておりましたレオパレスリゾート内のホテルの内装工事及び野球場、プール等のリゾート内整備工事については、平成15年12月完成に向けて工事中であります。</p> <p>また、この大型リゾートの金融機関等からの借入金等に係る未払利息は完済いたしました。</p> <p>この大型リゾート事業は上記のとおり諸施設が順次稼働し、収益は改善しつつある状況であります。今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展しない場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>
<p>※2(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入建築代金、ガム投資資金等に係る短期借入金48,632百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち短期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>※2(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入建築代金、ガム投資資金等に係る短期借入金21,165百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>※2(1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ガム投資資金等に係る短期借入金28,036百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち短期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																		
<p>※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,175百万円</td> </tr> </table>	土地	2,175百万円	<p>※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,990百万円</td> </tr> </table>	土地	1,990百万円	<p>※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,990百万円</td> </tr> </table>	土地	1,990百万円																																																																																												
土地	2,175百万円																																																																																																			
土地	1,990百万円																																																																																																			
土地	1,990百万円																																																																																																			
<p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>3,111百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>2,976</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>13,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,243</td> </tr> </table>	破産・更生債権	3,111百万円	破産・更生申立中の債権	2,976	その他の長期化営業貸付金	13,155	計	19,243	<p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>3,186</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>10,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,911</td> </tr> </table>	破産・更生債権	3,608百万円	破産・更生申立中の債権	3,186	その他の長期化営業貸付金	10,117	計	16,911	<p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>3,291百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>11,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,100</td> </tr> </table>	破産・更生債権	3,291百万円	破産・更生申立中の債権	2,543	その他の長期化営業貸付金	11,264	計	17,100																																																																										
破産・更生債権	3,111百万円																																																																																																			
破産・更生申立中の債権	2,976																																																																																																			
その他の長期化営業貸付金	13,155																																																																																																			
計	19,243																																																																																																			
破産・更生債権	3,608百万円																																																																																																			
破産・更生申立中の債権	3,186																																																																																																			
その他の長期化営業貸付金	10,117																																																																																																			
計	16,911																																																																																																			
破産・更生債権	3,291百万円																																																																																																			
破産・更生申立中の債権	2,543																																																																																																			
その他の長期化営業貸付金	11,264																																																																																																			
計	17,100																																																																																																			
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p>2,169百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p>266百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p>2,767百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p>105百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p>2,711百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p>210百万円</p>																																																																																																		
<p>※6 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>18,813</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,589</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>85,515</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>36,295</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,992</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資有価証券)</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,172</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>45,751</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>122,437</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>7,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,294</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち、40百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	18,813	流動資産その他 (未収収益)	15	建物及び構築物	90,589	土地	85,515	建設仮勘定	36,295	固定化営業債権	17,992	投資その他の資産その他 (投資有価証券)	512	投資その他の資産その他 (会員権)	420	計	250,172	短期借入金	45,751	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	122,437	長期未払金	7,106	計	176,294	<p>※6 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>15,639</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,639</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>35,857</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>15,084</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資有価証券)</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,479</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,900</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,876</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>4,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,882</td> </tr> </table> <p>このほか、流動資産その他(有価証券)のうち2百万円、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	15,639	流動資産その他 (有価証券)	45	流動資産その他 (未収収益)	9	建物及び構築物	86,096	土地	84,639	建設仮勘定	35,857	固定化営業債権	15,084	投資その他の資産その他 (投資有価証券)	667	投資その他の資産その他 (会員権)	420	計	238,479	短期借入金	37,900	流動負債その他 (未払金)	1,270	長期借入金	102,876	長期未払金	4,836	計	146,882	<p>※6 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>17,046</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>88,227</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,853</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>37,950</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>15,325</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資有価証券)</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,385</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33,006</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>129,573</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>6,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,050</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち、40百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	17,046	流動資産その他 (未収収益)	16	建物及び構築物	88,227	土地	84,853	建設仮勘定	37,950	固定化営業債権	15,325	投資その他の資産その他 (投資有価証券)	525	投資その他の資産その他 (会員権)	420	計	244,385	短期借入金	33,006	流動負債その他 (未払金)	1,270	長期借入金	129,573	長期未払金	6,201	計	170,050
担保提供資産	百万円																																																																																																			
現金預金	19																																																																																																			
営業貸付金	18,813																																																																																																			
流動資産その他 (未収収益)	15																																																																																																			
建物及び構築物	90,589																																																																																																			
土地	85,515																																																																																																			
建設仮勘定	36,295																																																																																																			
固定化営業債権	17,992																																																																																																			
投資その他の資産その他 (投資有価証券)	512																																																																																																			
投資その他の資産その他 (会員権)	420																																																																																																			
計	250,172																																																																																																			
短期借入金	45,751																																																																																																			
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																			
長期借入金	122,437																																																																																																			
長期未払金	7,106																																																																																																			
計	176,294																																																																																																			
担保提供資産	百万円																																																																																																			
現金預金	19																																																																																																			
営業貸付金	15,639																																																																																																			
流動資産その他 (有価証券)	45																																																																																																			
流動資産その他 (未収収益)	9																																																																																																			
建物及び構築物	86,096																																																																																																			
土地	84,639																																																																																																			
建設仮勘定	35,857																																																																																																			
固定化営業債権	15,084																																																																																																			
投資その他の資産その他 (投資有価証券)	667																																																																																																			
投資その他の資産その他 (会員権)	420																																																																																																			
計	238,479																																																																																																			
短期借入金	37,900																																																																																																			
流動負債その他 (未払金)	1,270																																																																																																			
長期借入金	102,876																																																																																																			
長期未払金	4,836																																																																																																			
計	146,882																																																																																																			
担保提供資産	百万円																																																																																																			
現金預金	19																																																																																																			
営業貸付金	17,046																																																																																																			
流動資産その他 (未収収益)	16																																																																																																			
建物及び構築物	88,227																																																																																																			
土地	84,853																																																																																																			
建設仮勘定	37,950																																																																																																			
固定化営業債権	15,325																																																																																																			
投資その他の資産その他 (投資有価証券)	525																																																																																																			
投資その他の資産その他 (会員権)	420																																																																																																			
計	244,385																																																																																																			
短期借入金	33,006																																																																																																			
流動負債その他 (未払金)	1,270																																																																																																			
長期借入金	129,573																																																																																																			
長期未払金	6,201																																																																																																			
計	170,050																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																				
<p>※7 連結子会社MDI Guam Corporationが販売用不動産として計上していたコンドミニアム、デュープレックス（戸建住宅）及び宅地に関しては、当初は販売を目的としておりましたが、その後経済変動もあり、本格的な滞在型ディステーションリゾート開発に事業目的を変更したため、固定資産に振替えております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,223百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>11,609</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,220</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,223百万円	土地	106	建設仮勘定	11,609	その他 (工具器具備品)	280	計	27,220	<p>—————</p>	<p>※7 連結子会社MDI Guam Corporationが販売用不動産として計上していたコンドミニアム、デュープレックス（戸建住宅）及び宅地に関しては、当初は販売を目的としておりましたが、その後経済変動もあり、本格的な滞在型ディステーションリゾート開発に事業目的を変更したため、固定資産に振替えております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,223百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>11,609</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,220</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,223百万円	土地	106	建設仮勘定	11,609	その他 (工具器具備品)	280	計	27,220
建物及び構築物	15,223百万円																					
土地	106																					
建設仮勘定	11,609																					
その他 (工具器具備品)	280																					
計	27,220																					
建物及び構築物	15,223百万円																					
土地	106																					
建設仮勘定	11,609																					
その他 (工具器具備品)	280																					
計	27,220																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>※1 当社グループの売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 当社グループの売上高のうち請負事業売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>—————</p>																		
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	土地	84百万円	その他	0	計	85												
土地	84百万円																			
その他	0																			
計	85																			
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※3 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算に伴う金銭債務免除益であります。</p> <p>リンデン・ウッド・リミテッド東京支店 94百万円</p> <p>なお、キャッシュ・フローにおいては、非資金取引であります。</p>																		
<p>—————</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	その他	1百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83百万円	土地	0	その他	1	計	84								
その他	1百万円																			
建物及び構築物	83百万円																			
土地	0																			
その他	1																			
計	84																			
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112</td> </tr> </table>	建物及び構築物	87百万円	その他	24	計	112	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> </tr> </table>	建物及び構築物	305百万円	その他	2	計	308	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251</td> </tr> </table>	建物及び構築物	205百万円	その他	46	計	251
建物及び構築物	87百万円																			
その他	24																			
計	112																			
建物及び構築物	305百万円																			
その他	2																			
計	308																			
建物及び構築物	205百万円																			
その他	46																			
計	251																			

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		※1 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算について、改訂後の外貨建取引等会計処理基準に基づく剰余金の修正であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,775百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 100 担保提供定期預金 Δ 19 <hr/> 現金及び現金同等物 20,656	現金及び預金勘定 28,835百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 100 担保提供定期預金 Δ 19 <hr/> 現金及び現金同等物 28,715	現金及び預金勘定 41,367百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 130 担保提供定期預金 Δ 19 <hr/> 現金及び現金同等物 41,217

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>225</td> <td>126</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>11,371</td> <td>3,313</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,612</td> <td>3,452</td> <td>8,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2	合計	11,612	3,452	8,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>239</td> <td>167</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>17,716</td> <td>6,352</td> <td>11,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,956</td> <td>6,520</td> <td>11,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	239	167	72	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	17,716	6,352	11,364	合計	17,956	6,520	11,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>244</td> <td>150</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>14,929</td> <td>4,665</td> <td>10,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,188</td> <td>4,829</td> <td>10,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	244	150	93	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	14,929	4,665	10,263	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	13	0	合計	15,188	4,829	10,358
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2																																																							
合計	11,612	3,452	8,160																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	239	167	72																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	17,716	6,352	11,364																																																							
合計	17,956	6,520	11,436																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	244	150	93																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	14,929	4,665	10,263																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	13	0																																																							
合計	15,188	4,829	10,358																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																								
1年以内 2,334	1年以内 3,620	1年以内 3,061																																																								
1年超 6,085	1年超 8,246	1年超 7,672																																																								
合計 8,420	合計 11,867	合計 10,734																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																								
支払リース料 1,218	支払リース料 1,808	支払リース料 2,586																																																								
減価償却費相当額 1,117	減価償却費相当額 1,722	減価償却費相当額 2,498																																																								
支払利息相当額 126	支払利息相当額 140	支払利息相当額 241																																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,024	2,896	△127
債券 (国債)	216	217	1
その他	624	565	△59
合計	3,865	3,680	△185

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について190百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	694

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	805	1,049	243
債券 (国債)	172	172	0
その他	987	1,076	89
合計	1,965	2,299	333

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	747
(2) 優先出資証券	2,000
合計	2,747

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	2,669	2,607	△62
債券（国債）	172	173	0
その他	874	829	△45
合計	3,716	3,609	△106

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,207百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
（1）非上場株式（店頭売買株式を除く）	847
（2）優先出資証券	2,000
合計	2,847

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）			前連結会計年度末 （平成15年3月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利	スワップ取引	20,000	△669	△669	20,000	△333	△333	20,000	△697	△697
	合計	20,000	△669	△669	20,000	△333	△333	20,000	△697	△697

（注） 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 3. 上表における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	82,716	71,011	2,987	448	80	2,250	159,496	—	159,496
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	224	—	—	—	226	(226)	—
計	82,716	71,013	3,211	448	80	2,250	159,722	(226)	159,496
営業費用	67,240	69,259	4,735	432	158	1,677	143,503	896	144,399
営業利益	15,476	1,754	△1,523	16	△77	573	16,219	(1,122)	15,096

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アパート建築 請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,029	86,741	2,289	755	185,816	—	185,816
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	622	—	624	(624)	—
計	96,029	86,743	2,912	755	186,440	(624)	185,816
営業費用	74,967	86,641	4,630	2,748	168,989	613	169,602
営業利益	21,061	101	△1,718	△1,993	17,451	(1,237)	16,214

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アパート建築 請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	190,216	159,893	5,927	1,458	357,496	—	357,496
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	3	760	—	764	(764)	—
計	190,216	159,896	6,688	1,458	358,260	(764)	357,496
営業費用	148,782	153,316	9,425	2,693	314,218	1,627	315,845
営業利益	41,433	6,579	△2,736	△1,234	44,041	(2,391)	41,650

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業……アパートの建築請負
- (2) 賃貸事業……アパートの賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業……ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業……不動産担保貸付等の金融業、戸建住宅等の販売、ブロードバンド事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、（中間）連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,088百万円
当中間連結会計期間	1,194百万円
前連結会計年度	2,319百万円

(追加情報)

前中間連結会計期間まで、当社グループの事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分に準じて、「請負事業」、「賃貸事業」、「ホテルリゾート関連事業」、「ファイナンス事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の6事業区分に分類しておりましたが、前連結会計年度下期に事業形態および営業管理体制の実態を反映した、より適正なセグメントで表示するため、事業区分を「アパート建築請負事業」、「賃貸事業」、「ホテルリゾート関連事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。この結果、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間における事業区分が相違しております。

前中間連結会計期間に変更後の事業区分を採用した場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アパート建築 請負事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	ホテル リゾート 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,295	75,668	2,987	544	159,496	—	159,496
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	224	—	226	(226)	—
計	80,295	75,669	3,211	544	159,722	(226)	159,496
営業費用	65,122	72,887	4,735	757	143,503	896	144,399
営業利益	15,172	2,782	△1,523	△212	16,219	(1,122)	15,096

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	米国信託統 治領グアム (百万円)	仏国 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,596	1,840	1,058	—	159,496	—	159,496
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	169	4	—	174	(174)	—
計	156,596	2,010	1,063	—	159,670	(174)	159,496
営業費用	139,359	3,033	1,093	—	143,486	913	144,399
営業利益	17,236	△1,022	△29	—	16,184	(1,088)	15,096

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米国信託統 治領グアム (百万円)	仏国 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,464	1,337	1,014	—	185,816	—	185,816
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	50	849	5	—	905	(905)	—
計	183,515	2,187	1,019	—	186,721	(905)	185,816
営業費用	165,188	2,976	1,147	—	169,313	288	169,602
営業利益	18,326	△789	△127	—	17,408	(1,194)	16,214

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米国信託統 治領グアム (百万円)	仏国 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,791	3,639	2,065	—	357,496	—	357,496
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1,417	14	—	1,432	(1,432)	—
計	351,791	5,057	2,080	—	358,928	(1,432)	357,496
営業費用	306,738	6,021	2,198	0	314,958	887	315,845
営業利益	45,053	△964	△118	△0	43,970	(2,319)	41,650

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,088百万円

当中間連結会計期間 1,194百万円

前連結会計年度 2,319百万円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	
1株当たり純資産額	369円83銭	1株当たり純資産額	469円96銭	1株当たり純資産額	470円44銭
1株当たり中間純利益	51円13銭	1株当たり中間純利益	40円93銭	1株当たり当期純利益	147円36銭
<p>（追加情報）</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>				<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
196円18銭	365円00銭				
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益				
29円65銭	155円92銭				
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益				
28円51銭	152円92銭				
				1株当たり純資産額	365円00銭
				1株当たり当期純利益	155円92銭
				潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	152円92銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	6,271	5,681	18,781
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	6,271	5,681	18,781
期中平均株式数（千株）	122,662	138,817	127,454

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成14年11月22日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>③発行価額 1株につき 524円</p> <p>④発行価額の総額 7,860,000千円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき 262円</p> <p>⑥資本組入額の総額 3,930,000千円</p> <p>⑦申込期日 平成14年12月6日</p> <p>⑧払込期日 平成14年12月11日</p> <p>⑨配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>⑩資金使途 設備投資に充当する 予定であります。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社は、平成15年10月24日に株式会社産業再生機構の支援を受けるダイア建設株式会社との間で平成16年1月中旬に予定している第三者割当増資(総額18億円)および転換社債型新株予約権付社債(総額12億円)を引受ける内容の「出資契約」を締結いたしました。ただし、引受にあたっては、平成15年12月中旬に開催予定のダイア建設株式会社臨時株主総会での有利発行の特別決議が条件となります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2. オーバーアロットメントによる中間連結財務諸表提出会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成14年11月22日開催の取締役会の決議により、オーバーアロットメントによる中間連結財務諸表提出会社株式の売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が中間連結財務諸表提出会社株主から借入れる中間連結財務諸表提出会社普通株式2,250,000株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことになりました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>①発行新株式数 2,250,000株 (上限)</p> <p>②発行価額 1株につき 524円</p> <p>③発行価額の総額 1,179,000千円 (上限)</p> <p>④発行価額のうち 589,500千円 資本に組入れる額</p> <p>⑤申込期日 平成15年1月7日</p> <p>⑥払込期日 平成15年1月8日</p> <p>⑦配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>⑧割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>⑨資金使途 設備投資に充当する 予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金	※2	18,997		26,101		39,219		
2. 売掛金		2,367		3,532		3,233		
3. 完成工事未収入金		10,287		22,029		25,665		
4. 営業貸付金	※2	21,748		18,700		20,137		
5. 棚卸資産		642		502		295		
6. 未成工事支出金		5,106		4,475		3,716		
7. 未収入金		—		17,694		19,703		
8. その他	※2 ※4	23,086		17,039		15,221		
9. 貸倒引当金		△1,423		△1,957		△1,686		
流動資産合計			80,812	23.4	108,120	27.7	125,505	31.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1 ※2							
1. 建物	※9	38,058		41,021		38,684		
2. 土地	※3 ※9	99,772		101,763		101,493		
3. その他		2,156		2,823		3,367		
有形固定資産合計		139,987		145,608		143,544	36.2	
(2) 無形固定資産		651		579		609	0.2	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2 ※4	4,357		4,990		6,431		
2. 関係会社株式	※8	68,161		68,261		68,161		
3. 長期貸付金	※8	33,954		40,154		35,238		
4. 固定化営業債権	※2 ※5	19,243		16,911		17,100		
5. 長期前払費用		—		18,329		14,322		
6. 繰延税金資産		4,871		1,502		246		
7. その他	※2	14,209		3,596		3,273		
8. 貸倒引当金		△21,006		△18,619		△18,212		
投資その他の資産 合計		123,791		135,127		126,560	31.9	
固定資産合計			264,430	76.6	281,315	72.2	270,714	68.3
III 繰延資産								
1. 社債発行費		—		490		—		
繰延資産合計		—	—	490	0.1	—	—	
資産合計		345,243	100.0	389,926	100.0	396,220	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		347		799		535		
2. 工事未払金		38,230		51,869		59,050		
3. 短期借入金	※2 ※6	33,142		22,202		18,568		
4. 一年内返済予定の 長期借入金	※2 ※6	12,652		14,817		13,557		
5. 一年内償還予定の 社債		—		1,435		—		
6. 未払法人税等		5,006		4,661		13,319		
7. 前受金		7,799		12,944		14,090		
8. 未成工事受入金		15,105		14,335		11,602		
9. 賞与引当金		1,412		1,601		1,423		
10. その他	※8	8,950		10,664		11,136		
流動負債合計			122,646		135,331		143,285	36.2
II 固定負債								
1. 社債		—		14,915		—		
2. 長期借入金	※2 ※6	123,706		115,262		132,355		
3. 役員長期借入金		3,950		—		—		
4. 関係会社 長期借入金	※2 ※9	21,362		25,460		25,532		
5. 退職給付引当金		1,192		1,672		1,417		
6. 預り敷金保証金	※8	18,340		13,179		17,183		
固定負債合計			168,552		170,490		176,489	44.5
負債合計			291,199		305,821		319,774	80.7
(資本の部)								
I 資本金			33,274		37,500		37,500	9.5
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		8,318		12,544		12,544		
2. その他資本剰余金		2,830		2,830		2,830		
資本剰余金合計			11,148		15,375		15,375	3.9
III 利益剰余金								
1. 中間(当期) 未処分利益		9,853		31,096		23,733		
利益剰余金合計			9,853		31,096		23,733	6.0
IV その他有価証券評価 差額金		△185	△0.0	197	0.1	△106	△0.1	
V 自己株式		△47	△0.0	△65	△0.0	△56	△0.0	
資本合計			54,043		84,104		76,446	19.3
負債・資本合計			345,243		389,926		396,220	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2	156,614	100.0	183,593	100.0	351,775	100.0
II 売上原価	※1 ※3	119,079	76.0	140,989	76.8	264,037	75.1
売上総利益		37,535	24.0	42,603	23.2	87,737	24.9
III 販売費及び 一般管理費	※3	22,099	14.1	26,499	14.4	45,720	13.0
営業利益		15,435	9.9	16,104	8.8	42,017	11.9
IV 営業外収益	※4	282	0.1	550	0.3	671	0.2
V 営業外費用	※5	3,004	1.9	3,045	1.7	5,172	1.5
経常利益		12,713	8.1	13,609	7.4	37,516	10.6
VI 特別利益	※6	9	0.0	1,439	0.8	209	0.1
VII 特別損失	※7	1,280	0.8	1,386	0.8	3,159	0.9
税引前中間 (当期) 純利益		11,442	7.3	13,662	7.4	34,567	9.8
法人税、住民税 及び事業税		4,883		4,677		13,223	
法人税等調整額		△3,295	1.0	△470	2.2	△2,389	3.1
中間 (当期) 純利益		9,853	6.3	9,454	5.2	23,733	6.7
前期繰越利益		—		21,642		—	
中間 (当期) 未処分利益		9,853		31,096		23,733	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物……………22年～47年 上記以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物（建物附属 設備を除く）については定額 法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物……………50年 工具器具備品……………5年 （有形固定資産その他）</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、 定額法により5年で償却</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は3～ 10年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 賃貸用有形固定資産 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 賃貸用有形固定資産 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 商法施行規則規定の最長期間 (3年) で均等償却	新株発行費 支払時全額費用処理
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の市場金利上昇リスクを 回避するため対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につ いて、金利変動とキャッシュ・ フロー変動の累計を比較検討 し、有効性を評価してしま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては、特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につ いて、金利変動とキャッシュ・ フロー変動の累計を比較検討し 有効性を評価しております。 ただし、金利スワップの特例 処理の要件を満たしているもの については、中間決算日におけ る有効性の評価を省略してしま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につ いて、金利変動とキャッシュ・ フロー変動の累計を比較検討し 有効性を評価しております。 ただし、金利スワップの特例 処理の要件を満たしているもの については、決算日における有 効性の評価を省略してしま す。</p>
8. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってしま す。また、固定資産に係る控除対 象外消費税等は長期前払費用とし て計上し、5年により償却してしま ります。</p>	<p>同左</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計 処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩 等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」（企業会計基準第1 号）を適用してしま す。これ による当事業年度の損益に与え る影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正 により、当事業年度における貸 借対照表の資本の部については 改正後の財務諸表等規則により 作成してしま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を適 用しておりますが、これによる 影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間貸借対照表) 1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未 収入金」につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間 より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている 「未収入金」は14,180百万円であります。 2. 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりま した「長期前払費用」につきましては、重要性が増したため、当 中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含ま れている「長期前払費用」は10,933百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基準」(企業会計 基準第1号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える 影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間貸借対照表の資 本の部については、改正後の中間財務諸表等 規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 19,247百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 21,350百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 20,257百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
① 担保提供資産 百万円	① 担保提供資産 百万円	① 担保提供資産 百万円
現金預金 19	現金預金 19	現金預金 19
営業貸付金 18,813	営業貸付金 15,639	営業貸付金 17,046
流動資産その他 (未収収益) 15	流動資産その他 (有価証券) 45	流動資産その他 (未収収益) 16
建物 31,384	流動資産その他 (未収収益) 9	建物 30,661
有形固定資産その他 (構築物) 106	建物 31,389	有形固定資産その他 (構築物) 111
土地 81,934	有形固定資産その他 (構築物) 145	土地 81,332
投資有価証券 512	土地 81,334	投資有価証券 525
固定化営業債権 17,992	投資有価証券 667	固定化営業債権 15,325
投資その他の資産 420	固定化営業債権 15,084	投資その他の資産 420
その他(会員権) 420	投資その他の資産 420	その他(会員権) 420
計 151,198	計 144,755	計 145,458
② 担保提供資産に対応する債務	② 担保提供資産に対応する債務	② 担保提供資産に対応する債務
短期借入金 33,142百万円	短期借入金 22,202百万円	短期借入金 18,568百万円
一年内返済予定 の長期借入金 8,528	一年内返済予定 の長期借入金 12,113	一年内返済予定 の長期借入金 9,717
長期借入金 91,050	長期借入金 79,927	長期借入金 100,309
計 132,721	計 114,243	計 128,595
このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金9,593百万円があります。	このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金9,149百万円があります。	このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金9,371百万円があります。
※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土地 2,175百万円	※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土地 1,990百万円	※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土地 1,990百万円
※4 投資有価証券のうち、40百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 流動資産その他(有価証券)のうち2百万円、投資有価証券のうち36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち、40百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。
※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 3,111百万円 破産・更生申立中の債権 2,976 その他の長期化営業貸付金 13,155 計 19,243	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 3,608百万円 破産・更生申立中の債権 3,186 その他の長期化営業貸付金 10,117 計 16,911	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 3,291百万円 破産・更生申立中の債権 2,543 その他の長期化営業貸付金 11,264 計 17,100

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金48,632百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>② 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金21,165百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金28,036百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>② 同左</p>
<p>7 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 16,263百万円 ㈱ミヤマトラベル 3,593百万円</p> <p>② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,169百万円</p> <p>③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 266百万円</p>	<p>7 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 13,935百万円 ㈱ミヤマトラベル 3,449百万円</p> <p>② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,767百万円</p> <p>③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 105百万円</p>	<p>7 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 15,464百万円 ㈱ミヤマトラベル 3,521百万円</p> <p>② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,711百万円</p> <p>③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 210百万円</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																						
<p>※8 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル（ウェスティンリゾート）から成る大型リゾート開発事業（既投資額122,978百万円、1,003,083千ドル）を行っております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成14年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財政状態</p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>102,234百万円 (855,516千ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>45,712百万円 (382,534千ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>60,751百万円 (508,379千ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>4,229百万円 (35,397千ドル)</td> </tr> </table> <p>経営成績</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,806百万円 (15,119千ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>164百万円 (1,380千ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,743百万円 (22,955千ドル)</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td>967百万円 (8,092千ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>3,128百万円 (26,180千ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期損失</td> <td>4,229百万円 (35,397千ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損3,313百万円(27,727千ドル)が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連して当社はMDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <p>MDI Guam Corporation</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>27,857百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>16,263百万円</td> </tr> </table> <p>リゾートクラブ会員</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>15,711百万円</td> </tr> </table> <p>この大型リゾート事業は、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況であります。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性があります。</p>	総資産	102,234百万円 (855,516千ドル)	負債	45,712百万円 (382,534千ドル)	資本金及び 払込剰余金	60,751百万円 (508,379千ドル)	欠損金	4,229百万円 (35,397千ドル)	売上高	1,806百万円 (15,119千ドル)	売上原価	164百万円 (1,380千ドル)	販売管理費	2,743百万円 (22,955千ドル)	(うち減価償却費)	967百万円 (8,092千ドル)	その他の損失	3,128百万円 (26,180千ドル)	当期損失	4,229百万円 (35,397千ドル)	関係会社株式	59,342百万円	関係会社長期貸付金	27,857百万円	保証債務	16,263百万円	預り保証金	15,711百万円	<p>※8 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル（ウェスティンリゾート）から成る大型リゾート開発事業（既投資額116,945百万円、1,051,198千ドル）を行っております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成15年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財政状態</p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>105,586百万円 (881,356千ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>50,582百万円 (422,221千ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>60,903百万円 (508,379千ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>5,899百万円 (49,243千ドル)</td> </tr> </table> <p>経営成績</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,157百万円 (18,008千ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>168百万円 (1,406千ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,785百万円 (23,254千ドル)</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td>1,011百万円 (8,445千ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>201百万円 (1,678千ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期損失</td> <td>998百万円 (8,332千ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損13百万円(108千ドル)が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連して当社はMDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <p>MDI Guam Corporation</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,029百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>13,935百万円</td> </tr> </table> <p>リゾートクラブ会員</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金保証金</td> <td>11,716百万円</td> </tr> </table> <p>この大型リゾート事業は、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況であります。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性があります。</p>	総資産	105,586百万円 (881,356千ドル)	負債	50,582百万円 (422,221千ドル)	資本金及び 払込剰余金	60,903百万円 (508,379千ドル)	欠損金	5,899百万円 (49,243千ドル)	売上高	2,157百万円 (18,008千ドル)	売上原価	168百万円 (1,406千ドル)	販売管理費	2,785百万円 (23,254千ドル)	(うち減価償却費)	1,011百万円 (8,445千ドル)	その他の損失	201百万円 (1,678千ドル)	当期損失	998百万円 (8,332千ドル)	関係会社株式	59,342百万円	関係会社長期貸付金	35,029百万円	保証債務	13,935百万円	流動負債その他	1,132百万円	預り敷金保証金	11,716百万円	<p>※8 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル（ウェスティンリゾート）から成る大型リゾート開発事業（既投資額123,202百万円、1,024,977千ドル）を行っております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成14年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財政状態</p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>103,585百万円 (863,934千ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>47,536百万円 (396,466千ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>60,954百万円 (508,379千ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>4,905百万円 (40,911千ドル)</td> </tr> </table> <p>経営成績</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>4,695百万円 (39,163千ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>322百万円 (2,686千ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>5,511百万円 (45,966千ドル)</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td>1,969百万円 (16,422千ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>3,767百万円 (31,421千ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期損失</td> <td>4,905百万円 (40,911千ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損3,212百万円(26,790千ドル)が含まれております。</p> <p>当該事業の推進に関連して当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <p>MDI Guam Corporation</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>30,932百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>15,464百万円</td> </tr> </table> <p>リゾートクラブ会員</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>15,400百万円</td> </tr> </table> <p>この大型リゾート事業は、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況であります。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性があります。</p>	総資産	103,585百万円 (863,934千ドル)	負債	47,536百万円 (396,466千ドル)	資本金及び 払込剰余金	60,954百万円 (508,379千ドル)	欠損金	4,905百万円 (40,911千ドル)	売上高	4,695百万円 (39,163千ドル)	売上原価	322百万円 (2,686千ドル)	販売管理費	5,511百万円 (45,966千ドル)	(うち減価償却費)	1,969百万円 (16,422千ドル)	その他の損失	3,767百万円 (31,421千ドル)	当期損失	4,905百万円 (40,911千ドル)	関係会社株式	59,342百万円	関係会社長期貸付金	30,932百万円	保証債務	15,464百万円	預り保証金	15,400百万円
総資産	102,234百万円 (855,516千ドル)																																																																																							
負債	45,712百万円 (382,534千ドル)																																																																																							
資本金及び 払込剰余金	60,751百万円 (508,379千ドル)																																																																																							
欠損金	4,229百万円 (35,397千ドル)																																																																																							
売上高	1,806百万円 (15,119千ドル)																																																																																							
売上原価	164百万円 (1,380千ドル)																																																																																							
販売管理費	2,743百万円 (22,955千ドル)																																																																																							
(うち減価償却費)	967百万円 (8,092千ドル)																																																																																							
その他の損失	3,128百万円 (26,180千ドル)																																																																																							
当期損失	4,229百万円 (35,397千ドル)																																																																																							
関係会社株式	59,342百万円																																																																																							
関係会社長期貸付金	27,857百万円																																																																																							
保証債務	16,263百万円																																																																																							
預り保証金	15,711百万円																																																																																							
総資産	105,586百万円 (881,356千ドル)																																																																																							
負債	50,582百万円 (422,221千ドル)																																																																																							
資本金及び 払込剰余金	60,903百万円 (508,379千ドル)																																																																																							
欠損金	5,899百万円 (49,243千ドル)																																																																																							
売上高	2,157百万円 (18,008千ドル)																																																																																							
売上原価	168百万円 (1,406千ドル)																																																																																							
販売管理費	2,785百万円 (23,254千ドル)																																																																																							
(うち減価償却費)	1,011百万円 (8,445千ドル)																																																																																							
その他の損失	201百万円 (1,678千ドル)																																																																																							
当期損失	998百万円 (8,332千ドル)																																																																																							
関係会社株式	59,342百万円																																																																																							
関係会社長期貸付金	35,029百万円																																																																																							
保証債務	13,935百万円																																																																																							
流動負債その他	1,132百万円																																																																																							
預り敷金保証金	11,716百万円																																																																																							
総資産	103,585百万円 (863,934千ドル)																																																																																							
負債	47,536百万円 (396,466千ドル)																																																																																							
資本金及び 払込剰余金	60,954百万円 (508,379千ドル)																																																																																							
欠損金	4,905百万円 (40,911千ドル)																																																																																							
売上高	4,695百万円 (39,163千ドル)																																																																																							
売上原価	322百万円 (2,686千ドル)																																																																																							
販売管理費	5,511百万円 (45,966千ドル)																																																																																							
(うち減価償却費)	1,969百万円 (16,422千ドル)																																																																																							
その他の損失	3,767百万円 (31,421千ドル)																																																																																							
当期損失	4,905百万円 (40,911千ドル)																																																																																							
関係会社株式	59,342百万円																																																																																							
関係会社長期貸付金	30,932百万円																																																																																							
保証債務	15,464百万円																																																																																							
預り保証金	15,400百万円																																																																																							

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※9 固定資産のうち、下記の資産は平成13年3月7日及び平成14年5月25日付不動産売買契約に基づき、連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート及び特定目的会社レオパレス・リート・ツーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円及び17,600百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円及び4,000百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p> <p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の中間貸借対照表に計上されると共に特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。</p>	<p>※9 固定資産のうち、下記の資産は平成13年3月7日、平成14年5月25日及び平成14年10月10日付不動産売買契約に基づき連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円、17,600百万円及び5,800百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円、4,000百万円及び1,500百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p> <p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の中間貸借対照表に計上されると共に特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。</p>	<p>※9 固定資産のうち下記の資産は、平成13年3月7日、平成14年5月25日及び平成14年10月10日付不動産売買契約に基づき、連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円、17,600百万円及び5,800百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円、4,000百万円及び1,500百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p> <p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																
<p>平成14年9月30日現在における金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート</p> <p>対象資産：賃貸用共同住宅等79棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,805</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特定目的会社 レオパレス・リート・ツー 対象資産：賃貸用共同住宅等114棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,717</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,939</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>13,247</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)	建物	2,885	土地	5,919	計	8,805	関係会社長期借入金	4,665	科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)	建物	6,717	土地	12,222	計	18,939	関係会社長期借入金	13,247	<p>平成15年9月30日現在における金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート</p> <p>対象資産：賃貸用共同住宅等79棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,626</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特定目的会社 レオパレス・リート・ツー 対象資産：賃貸用共同住宅等114棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,678</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>13,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 特定目的会社 レオパレス・リート・スリー 対象資産：賃貸用共同住宅等72棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,213</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)	建物	2,707	土地	5,919	計	8,626	関係会社長期借入金	4,665	科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)	建物	6,456	土地	12,222	計	18,678	関係会社長期借入金	13,289	科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)	建物	2,983	土地	8,230	計	11,213	関係会社長期借入金	4,199	<p>平成15年3月31日現在における金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート</p> <p>対象資産：賃貸用共同住宅等79棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,715</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特定目的会社 レオパレス・リート・ツー 対象資産：賃貸用共同住宅等114棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,586</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,809</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>13,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 特定目的会社 レオパレス・リート・スリー 対象資産：賃貸用共同住宅等72棟</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,270</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	建物	2,796	土地	5,919	計	8,715	関係会社長期借入金	4,665	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	建物	6,586	土地	12,222	計	18,809	関係会社長期借入金	13,289	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	建物	3,044	土地	8,225	計	11,270	関係会社長期借入金	4,199
科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	2,885																																																																																	
土地	5,919																																																																																	
計	8,805																																																																																	
関係会社長期借入金	4,665																																																																																	
科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	6,717																																																																																	
土地	12,222																																																																																	
計	18,939																																																																																	
関係会社長期借入金	13,247																																																																																	
科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	2,707																																																																																	
土地	5,919																																																																																	
計	8,626																																																																																	
関係会社長期借入金	4,665																																																																																	
科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	6,456																																																																																	
土地	12,222																																																																																	
計	18,678																																																																																	
関係会社長期借入金	13,289																																																																																	
科目	中間貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	2,983																																																																																	
土地	8,230																																																																																	
計	11,213																																																																																	
関係会社長期借入金	4,199																																																																																	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	2,796																																																																																	
土地	5,919																																																																																	
計	8,715																																																																																	
関係会社長期借入金	4,665																																																																																	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	6,586																																																																																	
土地	12,222																																																																																	
計	18,809																																																																																	
関係会社長期借入金	13,289																																																																																	
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																	
建物	3,044																																																																																	
土地	8,225																																																																																	
計	11,270																																																																																	
関係会社長期借入金	4,199																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>※1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr><td>完成工事高</td><td>82,716百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理収入</td><td>71,027</td></tr> <tr><td>不動産売上高</td><td>80</td></tr> <tr><td>その他売上高</td><td>2,789</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>156,614</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table border="0"> <tr><td>完成工事原価</td><td>57,863百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理原価</td><td>60,080</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td>69</td></tr> <tr><td>その他売上原価</td><td>1,065</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>119,079</td></tr> </table>	完成工事高	82,716百万円	賃貸及び管理収入	71,027	不動産売上高	80	その他売上高	2,789	<hr/>		計	156,614	完成工事原価	57,863百万円	賃貸及び管理原価	60,080	不動産売上原価	69	その他売上原価	1,065	<hr/>		計	119,079	<p>※1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr><td>請負事業売上高</td><td>96,029百万円</td></tr> <tr><td>賃貸事業売上高</td><td>86,748</td></tr> <tr><td>その他事業売上高</td><td>815</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>183,593</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table border="0"> <tr><td>請負事業売上原価</td><td>63,565百万円</td></tr> <tr><td>賃貸事業売上原価</td><td>75,007</td></tr> <tr><td>その他事業売上原価</td><td>2,417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>140,989</td></tr> </table> <p>なお、前事業年度下期より売上高及び売上原価の表示区分を変更しており、変更後の表示区分に基づく前中間会計期間の売上高及び売上原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr><td>請負事業売上高</td><td>80,295百万円</td></tr> <tr><td>賃貸事業売上高</td><td>75,684</td></tr> <tr><td>その他事業売上高</td><td>634</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>156,614</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table border="0"> <tr><td>請負事業売上原価</td><td>56,200百万円</td></tr> <tr><td>賃貸事業売上原価</td><td>62,413</td></tr> <tr><td>その他事業売上原価</td><td>465</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>119,079</td></tr> </table>	請負事業売上高	96,029百万円	賃貸事業売上高	86,748	その他事業売上高	815	<hr/>		計	183,593	請負事業売上原価	63,565百万円	賃貸事業売上原価	75,007	その他事業売上原価	2,417	<hr/>		計	140,989	請負事業売上高	80,295百万円	賃貸事業売上高	75,684	その他事業売上高	634	<hr/>		計	156,614	請負事業売上原価	56,200百万円	賃貸事業売上原価	62,413	その他事業売上原価	465	<hr/>		計	119,079	<p>※1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr><td>請負事業売上高</td><td>190,216百万円</td></tr> <tr><td>賃貸事業売上高</td><td>159,925</td></tr> <tr><td>その他事業売上高</td><td>1,633</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>351,775</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table border="0"> <tr><td>請負事業売上原価</td><td>130,049百万円</td></tr> <tr><td>賃貸事業売上原価</td><td>131,934</td></tr> <tr><td>その他事業売上原価</td><td>2,053</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>264,037</td></tr> </table>	請負事業売上高	190,216百万円	賃貸事業売上高	159,925	その他事業売上高	1,633	<hr/>		計	351,775	請負事業売上原価	130,049百万円	賃貸事業売上原価	131,934	その他事業売上原価	2,053	<hr/>		計	264,037
完成工事高	82,716百万円																																																																																					
賃貸及び管理収入	71,027																																																																																					
不動産売上高	80																																																																																					
その他売上高	2,789																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	156,614																																																																																					
完成工事原価	57,863百万円																																																																																					
賃貸及び管理原価	60,080																																																																																					
不動産売上原価	69																																																																																					
その他売上原価	1,065																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	119,079																																																																																					
請負事業売上高	96,029百万円																																																																																					
賃貸事業売上高	86,748																																																																																					
その他事業売上高	815																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	183,593																																																																																					
請負事業売上原価	63,565百万円																																																																																					
賃貸事業売上原価	75,007																																																																																					
その他事業売上原価	2,417																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	140,989																																																																																					
請負事業売上高	80,295百万円																																																																																					
賃貸事業売上高	75,684																																																																																					
その他事業売上高	634																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	156,614																																																																																					
請負事業売上原価	56,200百万円																																																																																					
賃貸事業売上原価	62,413																																																																																					
その他事業売上原価	465																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	119,079																																																																																					
請負事業売上高	190,216百万円																																																																																					
賃貸事業売上高	159,925																																																																																					
その他事業売上高	1,633																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	351,775																																																																																					
請負事業売上原価	130,049百万円																																																																																					
賃貸事業売上原価	131,934																																																																																					
その他事業売上原価	2,053																																																																																					
<hr/>																																																																																						
計	264,037																																																																																					
<p>※2 当社の売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※2 当社の売上高のうち請負事業売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>—————</p>																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,136百万円 無形固定資産 48百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,321百万円 無形固定資産 30百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 2,394百万円 無形固定資産 90百万円
※4 営業外収益の主要項目 受取利息 46百万円	※4 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 363百万円	※4 営業外収益の主要項目 受取利息 72百万円
※5 営業外費用の主要項目 支払利息 1,948百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 2,284百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 3,927百万円
—————	※6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,439百万円	※6 特別利益の主要項目 債務免除益 94百万円 リンデン・ウッド・リミテッド東京支店からの借入金精算に伴う金銭債務免除益であります。
※7 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 71百万円 その他 35 計 107	※7 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 305百万円 その他 2 計 308	※7 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 80百万円 土地 0 その他 3 計 84 固定資産除却損 建物 188百万円 その他 52 計 240

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>225</td> <td>126</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>11,371</td> <td>3,313</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,612</td> <td>3,452</td> <td>8,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2	合計	11,612	3,452	8,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>239</td> <td>167</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>17,716</td> <td>6,352</td> <td>11,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,956</td> <td>6,520</td> <td>11,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	239	167	72	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	17,716	6,352	11,364	合計	17,956	6,520	11,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>244</td> <td>150</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>14,929</td> <td>4,665</td> <td>10,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,188</td> <td>4,829</td> <td>10,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	244	150	93	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	14,929	4,665	10,263	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	13	0	合計	15,188	4,829	10,358
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2																																																							
合計	11,612	3,452	8,160																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	239	167	72																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	17,716	6,352	11,364																																																							
合計	17,956	6,520	11,436																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	244	150	93																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	14,929	4,665	10,263																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	13	0																																																							
合計	15,188	4,829	10,358																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																								
1年以内 2,334	1年以内 3,620	1年以内 3,061																																																								
1年超 6,085	1年超 8,246	1年超 7,672																																																								
合計 8,420	合計 11,867	合計 10,734																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																								
支払リース料 1,218	支払リース料 1,808	支払リース料 2,586																																																								
減価償却費相当額 1,117	減価償却費相当額 1,722	減価償却費相当額 2,498																																																								
支払利息相当額 126	支払利息相当額 140	支払利息相当額 241																																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 438円32銭 1株当たり中間純利益 79円92銭	1株当たり純資産額 603円33銭 1株当たり中間純利益 67円82銭	1株当たり純資産額 548円34銭 1株当たり当期純利益 185円32銭
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,853	9,454	23,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,853	9,454	23,733
期中平均株式数(千株)	123,300	139,409	128,069

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成14年11月22日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>③発行価額 1株につき 524円</p> <p>④発行価額の総額 7,860,000千円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき 262円</p> <p>⑥資本組入額の総額 3,930,000千円</p> <p>⑦申込期日 平成14年12月6日</p> <p>⑧払込期日 平成14年12月11日</p> <p>⑨配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>⑩資金使途 設備投資に充当する 予定であります。</p>	<p>当社は、平成15年10月24日に株式会社産業再生機構の支援を受けるダイア建設株式会社との間で、平成16年1月中旬に予定している第三者割当増資(総額18億円)および転換社債型新株予約権付社債(総額12億円)を引受ける内容の「出資契約」を締結いたしました。ただし、引受にあたっては平成15年12月中旬に開催予定のダイア建設株式会社臨時株主総会での有利発行の特別決議が条件となります。</p>	

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社レオパレス 2 1

(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大東 正躬 印

関与社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レオパレス 2 1及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通してグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業のリゾート施設の一部は既に完成し営業を行っており、未完成部分の一部については追加工事を進捗している状況にある。現在、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況にあるが、今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展しない場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、半期報告書提出会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

株式会社レオパレス 2 1

(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大東 正躬 印

関与社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス 2 1及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社レオパレス 2 1

(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大東 正躬 印

関与社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レオパレス 2 1の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間貸借対照表関係）※9に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通してグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業のリゾート施設の一部は既に完成し営業を行っており、未完成部分の一部については追加工事を進捗している状況にある。現在、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況にあるが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、半期報告書提出会社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

株式会社レオパレス 2 1

(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大東 正躬 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス 2 1の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。